

策定経過

長野市総合計画審議会への諮問

27企第382号
平成27年9月10日

長野市総合計画審議会
会長 三浦 義正 様

長野市長 加藤 久雄

第五次長野市総合計画等の策定について(諮問)

長野市は、平成19年度を初年度とし、平成28年度を目標年次とする第四次長野市総合計画において「～善光寺平に結ばれる～ 人と地域がきらめくまち“ながの”」を将来像に掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めています。

また、本市は北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸や南長野運動公園総合球技場等の整備が進み、オリンピック開催以来のエポックイヤーを迎えています。加えて、近年は人口減少の局面を迎えるとともに、人口構成が変わるなど、今までになく大きく変化しており、人口減少克服と長野市創生に正面から取り組む必要性が生じています。

このような情勢を踏まえ、平成29年度を初年度とする新たなまちづくりの指針となる第五次長野市総合計画等を策定したいので、長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

長野市総合計画審議会の答申

平成29年2月10日

長野市長 加藤 久雄 様

長野市総合計画審議会
会長 三浦 義正

第五次長野市総合計画策定について(答申)

平成27年9月10日付け27企第 382号で諮問のありましたこのことについて、本審議会では慎重審議を重ねた結果、別冊のとおり決定しましたので答申します。

長野市総合計画審議会委員名簿

(正・副会長を除き五十音順、敬称略)

役 職	職 名	氏 名
会 長	信州大学理事・副学長	三浦 義正
副会長	公益社団法人長野県栄養士会会長	園原 規子
委 員	長野市消防団団長	有澤 二三明
委 員	信州大学教育学部教授	池田 京子
委 員	公募委員	上野 孝
委 員	清泉女学院短期大学幼児教育科准教授	碓井 幸子
委 員	ながの環境パートナーシップ会議代表理事	金井 三平
委 員	公募委員	川北 泰伸
委 員	松代地区住民自治協議会副会長	白石 芳久
委 員	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー専務理事	滝沢 信一
委 員	公募委員	塚原 弓子
委 員	信州大学工学部准教授	寺内 美紀子
委 員	社団法人長野青年会議所広域交流委員会委員長	長峯 光子*
委 員	鬼無里小学校校長	藤森 淳子
委 員	公益財団法人長野市体育協会監事	堀江 三定
委 員	公募委員	本間 秀樹
委 員	社会福祉法人長野市社会福祉協議会会長	増山 幸一
委 員	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	柳沢 吉保
委 員	長野商工会議所女性会会長	山浦 悦子
委 員	鬼無里地区住民自治協議会会長	山口 信雄

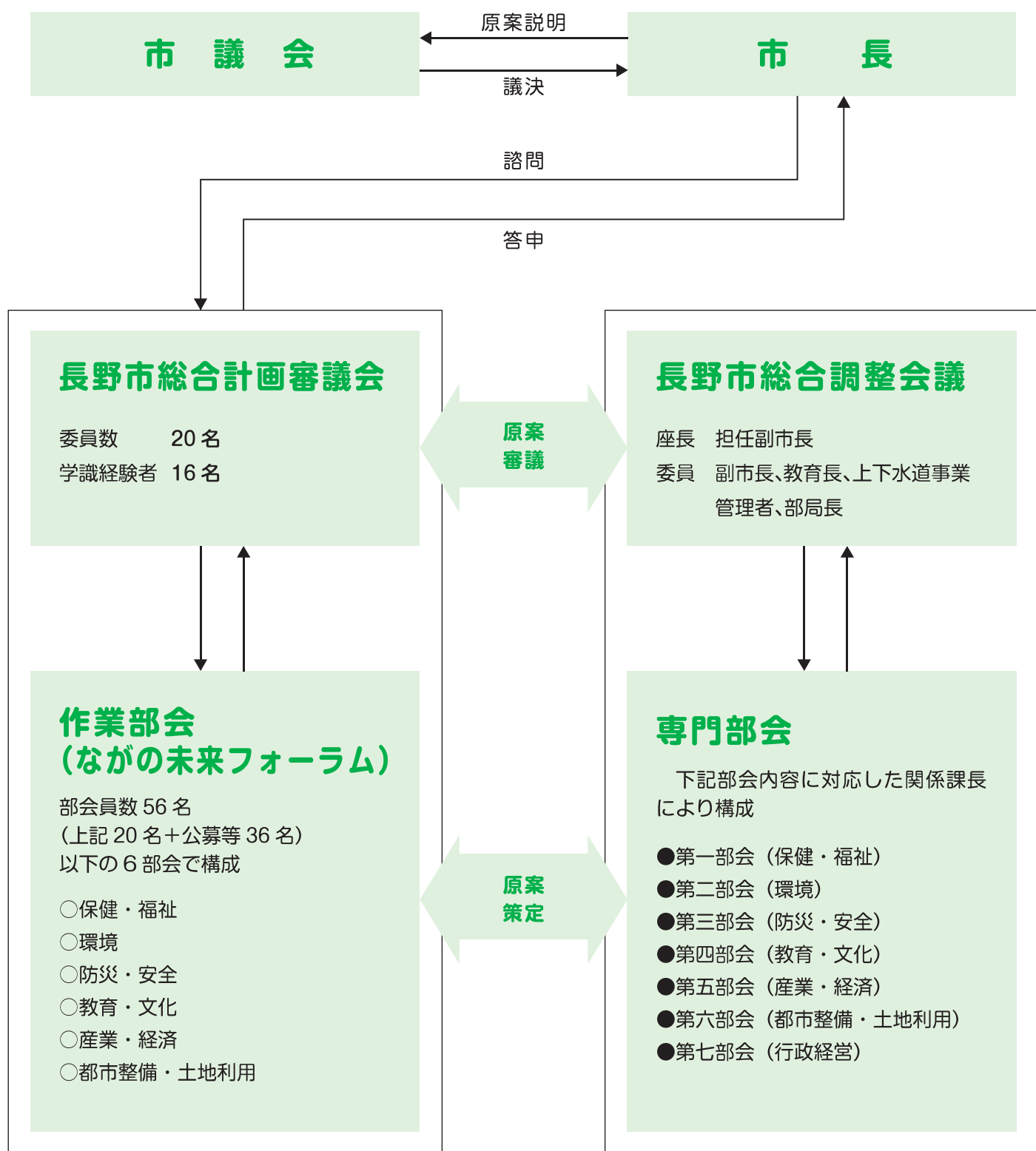
職名は、平成26年9月5日就任時のもの

※平成28年9月4日まで

長野市総合計画審議会開催経過

開催日	主な内容
平成 27 年 9 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 諮問 ● 総合計画審議会作業部会について ● 策定スケジュールについて ● 人口推計について ● 第四次総合計画後期基本計画の現状と課題について ● 市民意見等の聴取結果について
11 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合計画の構成について ● まちの将来像について
平成 28 年 1 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本構想(素案)について
3 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本構想(案)について ● 前期基本計画について
7 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本構想(案)について ● 前期基本計画(たたき台)について ● 市議会総合計画等調査研究特別委員会からの提言について
8 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期基本計画(素案)について
10 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本構想(案)について ● 前期基本計画(案)について
11 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本構想(答申案)について ● 前期基本計画(答申案)について
平成 29 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 答申





長野市総合計画審議会作業部会名簿

(職名等は平成 27 年 10 月 5 日就任時、正・副部会長を除く部会ごとの五十音順、敬称略)

■保健・福祉部会

氏名	職名等	備考
増山 幸一	審議会委員(社会福祉法人長野市社会福祉協議会会長)	部会長
碓井 幸子	審議会委員(清泉女学院短期大学幼児教育科准教授)	副部会長
川北 泰伸	審議会委員(公募)	
小池 美鈴	主婦	
小出 五郎	長野市老人クラブ連合会常任理事	
小杉 良子	長野市くらしを考える会副会長	
小林 和夫	長野市身体障害者福祉協会理事長	
園原 規子	審議会委員(公益社団法人長野県栄養士会会長)	
花岡 武雄	若槻地区住民自治協議会事務局長	
和田 秀一	長野市医師会副会長	

■環境部会

氏名	職名等	備考
金井 三平	審議会委員(ながの環境パートナーシップ会議代表理事)	部会長
長峯 光子*	審議会委員(社団法人長野青年会議所広域交流委員会委員長)	副部会長
河西 弘明	ながの環境パートナーシップ会議副代表理事	
堀池 政史	長野市地球温暖化防止活動推進センター政策部長	
横川 峻汰	信州大学工学部学生	
渡辺 ヒデ子	NPO 法人みどりの市民副代表理事	

※平成 28 年 9 月 4 日まで

■防災・安全部会

氏名	職名等	備考
有澤 二三明	審議会委員(長野市消防団団長)	部会長
本間 秀樹	審議会委員(公募)	副部会長
朝日 貞義	長水防犯協会連合会副会長	
猪俣 正由	長野市消防団副団長	
込山 晴美	生活協同組合コープながの理事	
酒井 忠男	長野県建築物防災協会長野支部	
水上 眞夫	上野区防災会顧問	
和田 智	芋井地区自主防災組織連絡協議会会長	

■教育・文化部会

氏名	職名等	備考
堀江 三定	審議会委員(公益財団法人長野市体育協会監事)	部会長
藤森 淳子	審議会委員(鬼無里小学校校長)	副部会長
池田 京子	審議会委員(信州大学教育学部教授)	
笠原 亜希子	NPO 法人響つないで長野市民フェスティバル事務局	
武田 武	長野市立公民館連絡協議会	
塚原 弓子	審議会委員(公募)	
水野 雅義	長野市PTA連合会会長	
宮澤 俊弘	長野市スポーツ推進委員協議会会長	
百瀬 民明	長野市専修学校各種学校協会会長	

■産業・経済部会

氏名	職名等	備考
白石 芳久	審議会委員(松代地区住民自治協議会副会長)	部会長
滝沢 信一	審議会委員(公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー専務理事)	副部会長
赤池 健	長野市ホテル旅館組合理事長	H28.5.26～
荒川 清司	(株)まちなみカントリープレス主宰	
上野 孝	審議会委員(公募)	
岡田 敬司	長野ベリーファーム株式会社代表取締役	
春日 孝之	NiKKi Fron 株式会社代表取締役社長	
竹内 和恵	竹内果樹園	
東方 みゆき	篠ノ井駅前商店会	
宮入 賢一郎	NPO 法人CO ₂ バンク推進機構理事長	
山崎 行夫	長野市ホテル旅館組合理事長	～H28.5.25

■都市整備・土地利用部会

氏名	職名等	備考
柳澤 吉保	審議会委員(長野工業高等専門学校環境都市工学科教授)	部会長
寺内 美紀子	審議会委員(信州大学工学部准教授)	副部会長
青木 和彦	NPO 法人長野市環境緑化協力会会長	
浅野 盛男	長野市緑と花いっぱい会の会長	
金澤 玲子	ハウジングスタイリスト	
久米 えみ	長野県建築士会長野支部副支部長	
清水 秀幸	(株)さくら都市総合研究所代表取締役主席研究員	
高木 直樹	信州大学工学部教授	
高野 隆司	高野測量設計(株)	
高橋 儀隆	長野市水道工事協同組合理事長	
中村 治雄	会社顧問	
松本 茂男	長野県建築士会常務理事	
吉澤 久子	長野市交通安全家族連絡会代表	

作業部会の開催状況について

	会議内容	保健・福祉	環 境	防災・安全	教育・文化	産業・経済	都市整備・土地利用
第1回	総合計画と策定体制について 今後のスケジュールについて 市民意見等の聴取結果について	平成27年 10月5日	平成27年 10月5日	平成27年 10月5日	平成27年 10月5日	平成27年 10月5日	平成27年 10月5日
第2回	ワークショップ	10月27日	10月28日	10月27日	10月28日	10月28日	10月27日
第3回	ワークショップ	11月11日	11月12日	11月10日	11月12日	11月11日	11月9日
第4回	総合計画審議会の報告 ワークショップのまとめ 基本構想 施策の大綱(たたき台)	11月24日	11月26日	11月25日	11月25日	11月26日	11月26日
第5回	基本構想 施策の大綱(素案)	12月25日	12月24日	12月24日	12月24日	12月25日	12月25日
第6回	総合計画審議会の報告 基本構想 施策の大綱(案)	平成28年 2月4日	平成28年 2月4日	平成28年 2月5日	平成28年 2月8日	平成28年 2月8日	平成28年 2月8日 2月26日
第7回	総合計画審議会の報告 基本計画 施策の展開(たたき台)	4月22日	4月21日	4月20日	4月20日	4月22日	4月21日
第8回	基本計画 施策の展開(たたき台)	5月9日	5月10日	5月11日	5月11日	5月10日	5月12日
第9回	基本計画 施策の展開(たたき台)	5月31日	6月2日	5月31日	6月1日	6月1日 6月23日	6月2日
第10回	総合計画審議会の報告 基本計画 施策の展開(素案)	7月25日	7月26日	7月25日	7月26日	7月27日	7月28日
第11回	総合計画審議会の報告 基本計画 施策の展開(案)	9月30日		9月30日	9月29日	9月28日	9月29日
第12回	総合計画審議会の報告 基本計画 施策の展開(答申素案)	10月31日	10月27日	10月28日	11月1日	10月31日	10月31日



第五次長野市総合計画策定に係る市民参加の状況

■市民意見・アイデア募集

策定前に様々な方法で市民意見・ニーズを聴取

1 「10年後の長野市の姿」アイデア募集

- 期間 平成27年6月1日～6月26日
- 件数 10人から21提案

2 市民意識アンケート(eアンケート)

- 期間 平成27年5月8日～27日
- 回答 59人

3 市民意識アンケート

- 期間 平成27年5月7日～5月20日
- 回答 3,154人(回収率63.3%、有効送付数4,979人)

4 高校生意識アンケート

- 期間 平成27年5月15日～5月21日
- 回答 3,731人(回答率100%、有効送付数3,731人)

5 市民まちづくり意見交換会(市長とまちかどトーク)

グループ	開催日	提案
●子育てママグループ	平成27年7月8日	23提案(12人)
●アクティブシニアグループ	平成27年7月10日	15提案(10人)
●勤労者グループ	平成27年7月14日・15日	31提案(15人)

6 児童・生徒・学生まちづくり意見交換会(市長と話そう～長野の未来～)

グループ	開催日	提案
●小学生グループ	平成27年8月3日	30提案(25人)
●中学生・市立長野高校生グループ	平成27年8月11日	17提案(12人)
●高校生グループ	平成27年7月31日	24提案(16人)
●大学生・短大生・高専生・ 専修学校生グループ	平成27年8月19日	14提案(10人)

7 NPO等の市民組織からの意見募集

- 期間 平成27年6月1日～6月30日
- 件数 40団体から53提案

8 包括連携協定高等教育機関連携協議会からの提案募集

- 期間 平成27年6月22日～7月24日
- 件数 4団体から14提案

9 ふるさとNAGANO応援団からの提案意見募集

- 期間 平成27年7月15日～8月7日
- 件数 3人から13提案

10 市外居住者アンケート

- 期間 平成27年5月7日～5月20日
- 回答 268人

■パブリックコメント

計画答申案に対する意見・提案を募集

1 書面等による意見募集

- 期間 平成28年12月5日～12月31日
- 件数 9人から42提案

2 ながの未来カフェ開催による意見募集

- 期間 平成28年12月10日
- 件数 44人から75提案



ながの未来カフェの様子



用語解説一覧

用語	掲出ページ	解説
あ 行		
イノベーション	p.85	新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされること。
インバウンド	p.22	訪日外国人旅行のこと。
おしごとながの	p.86	長野地域に事業所等（働く場所）がある企業の情報や求人情報を紹介する就職情報サイトのこと。
オリンピックムーブメント	p.73	いかなる差別もなく、友好、連帯、フェアプレーの精神をもって、相互理解を推進する「オリンピック精神」に基づき、スポーツを通じて青少年を育成することにより、平和でより良い世界を建設し、国際親善に貢献しようとする事。
温室効果ガス	p.53	地球の気温を上昇させる効果を有する気体のこと。具体的には、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。
か 行		
化石燃料	p.53	過去の動植物の遺骸が長い年月の間に地中で変化して生成した燃料のこと。具体的には、石炭、石油、天然ガスなどがある。
合併算定替	p.95	市町村合併に対する国の財政支援のひとつで、普通交付税において、合併がなかったものと仮定して算定した普通交付税額を保障する制度のこと。本市においては、平成17年1月の合併、22年1月の合併ともに26年度まで満額が保障され、31年度までの5年間は激変緩和期間として一定額が保障されるものである。
家庭ごみ処理有料化制度	p.54	「徹底したごみの減量」、「限りある資源の有効活用」、「排出量に応じた公平な負担」を目的として、家庭ごみの処理費用の一部を排出者が負担する制度のこと。
観光コンテンツ	p.77	ルートや体験型・着地型プログラムが一体化した観光商品のこと。 なお、「着地型プログラム」とは、観光客の受け入れ先が地方ならではの企画を行い実施する観光形態のこと。
間伐	p.53	森林の成長過程で樹木の生長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。
基金	p.95	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金もしくは財産のこと。財政調整のための基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行う目的で設置しているものである。
義務教育学校	p.64	学校教育法等の一部を改正する法律により新設された、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校の種類のこと。
凶悪犯罪	p.61	殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買、強制わいせつの罪のこと。

用語	掲出ページ	解説
行政経営資源	p.4	行政の運営に際し、必要なヒト・モノ・カネのこと。
協働	p.6	様々な人や組織が互いを理解し合い、対等な立場でそれぞれの特性や長所を発揮しながら、果たすべき役割や責任を明確にし、共通の目的の達成に向けて力を出し合うこと。
居住誘導区域	p.89	市街化区域の一定エリアにおいて、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう居住を誘導する区域のこと。
計画相談支援事業	p.44	障害福祉サービスのうち、利用計画案の作成や利用状況の検証などにより、サービスの利用を支援する事業のこと。
健康寿命	p.28	日常的に介護を必要としないで、健康で自立した生活ができる期間のこと。
公共交通網の人口カバー率	p.93	鉄道駅 600m 圏域とバス停 300m 圏域の人口カバー率のこと。
公共車両優先システム (PTPS)	p.94	交差点に路線バス等の公共車両が接近すると、公共車両を優先した信号制御になる仕組みのこと。 Public Transportation Priority Systems の略。
合計特殊出生率	p.28	一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の 15 歳～ 49 歳の女性が産んだ子どもの数を基に算出する。
公債費	p.95	市債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のこと。
高等職業訓練促進給付金事業	p.41	母子家庭の母または父子家庭の父が、看護師等、就職に有利な専門性の高い資格を取得するため養成機関で修業する場合に、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給する事業のこと。
高度急性期医療	p.49	重症で緊急に治療が必要な急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて集中的に提供される高度で専門的な医療のこと。
公民館	p.68	社会教育の主要な施設。市立公民館は、成人学校や各種学校・講座を開催しているほか、サークルなどに貸館を行っている。その他、地域住民が設置・運営している地域公民館は、地域の拠点として住民が自主的な活動に取り組んでいる。
国際交流員	p.74	総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力の下、地方自治体が外国青年を招致する事業を通じて、地域での国際交流推進のために勤務する特別職の地方公務員のこと。
個人情報 (マイナンバー)	p.36	国民一人ひとりに割り当てられる 12 桁の番号。
ごみ	p.54	本計画では、家庭から排出されるごみ (資源物を含む) や、し尿、事業活動に伴って生じる廃棄物 (産業廃棄物を含む) を総称して「ごみ」と表記している。

用語	掲出ページ	解説
コンベンション	p.5	会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。
さ 行		
再生可能エネルギー	p.53	自然界で起こる現象から取り出すことができる繰り返し使用可能なエネルギーのこと。具体的には、太陽光、水力、バイオマスエネルギーなどがある。
参画	p.17	社会の様々な場における企画・立案や決定に自分の意思で関わる、主体的・積極的な態度・行動のこと。 なお、本計画では、「参画」の概念を含むものとして「参加」という用語に統一して表記しているが、「男女共同参画」に関する記述については、法令上の用語である「参画」を用いている。
産学官金	p.6	産は企業（産業界）、学は大学等の学術研究機関、官は行政機関等、金は金融機関のこと。
市債	p.95	市が建設事業等の財源として、外部から資金を調達することによって負担する債務で、その履行を複数年度にわたって行うものこと。
施策の大綱	p.3	施す方策の根本的で本質的な内容のこと。
自主防災組織	p.58	災害に対して地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、住民の自発的意思により結成された組織のこと。
自助や共助（互助）	p.19	自助は、自分や家族の身を自分の努力によって守ること。共助（互助）は、普段から顔を合わせている周囲の人や地域が協力して対処すること。
実質公債費比率	p.35	標準財政規模に対する公債費の割合。数字が高いほど、公債費（借金の返済）により財政運営が圧迫されている状態を示す。
指定管理者制度	p.69	公の施設の管理運営を市が指定した民間事業者が請け負う制度のこと。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費の削減や利用者に対するサービスの向上が見込まれる。
自転車道など	p.94	歩道と自転車道が一体となった自転車歩行者道を除く、①歩道や自動車と構造的に分離した自転車道、②車道において、自動車と視覚的に分離し、規制標識が設置された自転車専用通行帯、③自動車と自転車が混在通行する車道上へ、自転車通行位置を示すなどにより自転車通行空間を整備した車道のこと。
自転車ネットワーク	p.94	自転車利用者のニーズに対応した、公共交通施設、学校、官公庁や商業及び文化・スポーツ施設などを結ぶ、安全で快適な自転車通行空間のこと。
児童扶養手当	p.41	父母の離婚などにより、子どもを養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉を増進することを目的として支給する手当のこと。
ジビエ	p.81	一般的には狩猟によって捕獲された野生鳥獣やその食肉を意味するが、本計画では主に有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシとニホンジカの食肉のことをいう。

用語	掲出ページ	解説
姉妹都市・友好都市	p.74	文化交流や親善を目的として結びつきをもつ都市のこと。表記の違いはあるが、同様の交流事業を行う。昭和 34 (1959) 年 3 月にアメリカ合衆国フロリダ州にあるクリアウォーター市と姉妹都市の提携をした。昭和 56 (1981) 年 4 月に中華人民共和国河北省にある石家庄市と友好都市の締結をした。
市民公益活動	p.15	市民による自主的で公益性のある非営利活動のこと。この活動を行う団体を市民公益活動団体 (NPO 法人、市民活動団体、ボランティア団体等) という。
住民自治協議会	p.34	良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている住民の自主的な団体で、住民の福祉の増進に向かって市と協働する関係にある組織のこと。市内全地区で組織化されている。
循環型社会	p.18	「ごみの量を減らす (リデュース)」、「繰り返し使う (リユース)」、「再び利用する (リサイクル)」といった行動により、天然資源の消費が抑えられ、環境への負荷が低減された社会のこと。
将来負担比率	p.35	財政規模に対する確定している負債の割合。数値が高いほど、将来、負債 (市債、債務負担行為設定に伴う負担、公営企業等に対する繰出金など) により、財政が圧迫される可能性が高い。
重要伝統的建造物群保存地区	p.71	城下町、門前町など歴史的な集落やまちなみの保存のために市町村が決定した伝統的建造物群保存地区のうち、その価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定した地区のこと。
職員提案制度	p.36	市民サービスの向上や効果的かつ効率的な行政運営に役立てることを目的として、日常業務の改善や政策形成に関し、実現可能と思われるアイデアを職員が提案する制度のこと。
自立支援医療	p.48	障害者等の心身障害を軽減し、自立した生活を営むため必要な医療を給付する制度のこと。
人口集中地区 (DID 地区)	p.89	国勢調査結果を基に「都市的地域」を示す地区のこと。 人口密度の高い国勢調査区が隣接していて、その人口が 5,000 人以上となる地域。
人事評価制度	p.36	職員が職務で発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で、能力本位の任用、勤務成績の給与への反映、厳正・公正な分限処分、効果的な人材育成などに活用する制度のこと。
新しい化	p.81	わい化栽培より更に樹を小さく仕立てる栽培方法のこと。これにより、収穫、剪定及び摘果作業の省力化が図られ、収量の増加を図ることができる。
生態系	p.5	一定の場所に存在する全ての生物とその環境をひとつのまとまりとして捉えたもの。

用語	掲出ページ	解説
生物多様性	p.11	遺伝子、種、生態系など、様々な生命が豊かに存在すること。
セーフティネット	p.46	経済的な危機に直面している人を救済し、最低限度の生活を保障する仕組みのこと。
セッション	p.86	ウェブサイトを訪れたユーザーがサイト内で行う一連の行動のこと。この一連の行動をまとめて1セッションとカウントする。
総合型地域スポーツクラブ	p.72	身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、年代・性別・技術レベルに関係なくだれもが気軽に参加できる地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのこと。
総生産ベース	p.6	産み出される付加価値の総額を基準とすること。
た 行		
多様性ある構成	p.12	地域ごとに歴史的経過や地理的状況などに違いがあること。
多様な主体によるまちづくりの担い手	p.11	地域コミュニティ、市民公益活動団体、民間企業などのこと。
地域完結型医療	p.49	医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅療養に至るまで、地域全体で切れ目なく提供される医療のこと。
地域コミュニティ	p.15	同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づき生活の様々な分野において共同する集団や地域社会のこと。
地域防災マップ	p.58	自主防災組織ごとに、住民自らが災害時の避難経路、危険箇所や避難所の位置などの情報を地図上に示したもの。
地域密着型プロスポーツチーム	p.73	地域を拠点とし、株式会社などの経営体が運営するプロスポーツチームで、試合での活躍や試合以外でのイベントへの参加など地域と密着して活動し、地域住民はチームの応援や会員となるなどサポートを行う。このような関係を保ちながら活動することで、ファンを獲得し観客数増加につなげるとともに、地域のスポーツ振興や地域活性化に寄与する効果がある。
小さな拠点	p.90	複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動の場を周辺集落と結ぶことで、小学校区などの単位で、住み続けることを目指す取組のこと。
地区地域福祉活動計画	p.34	住民が自ら地域に根ざして課題やニーズを把握し、課題解決に向けた地域福祉活動に取り組むため、長野市地域福祉計画に基づき、地区ごとに住民自治協議会が中心となり策定した計画のこと。
地方交付税	p.95	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準を維持しうるように財源を保障する見地から、国が一定の合理的基準によって地方団体に再配分するものであり、その用途は地方の自主的な判断で使用できる財源のこと。なお、普通交付税は標準的な税収入等と合理的かつ妥当な財政需要額を算定し、財源不足となる地方自治体に交付するものであり、特別交付税は災害等の特別の財政需要に対して交付するものである。

用語	掲出ページ	解説
地方中核都市	p.15	地方における都市圏または生活圏の核となる機能を備えた都市のこと。
中核市	p.37	人口 20 万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。
低炭素社会	p.18	地球温暖化の要因とされる二酸化炭素の排出量を低く抑える社会のこと。
道路美装化	p.92	長野市歴史的風致維持向上計画の重点区域内において実施した、石畳舗装、石畳風舗装や脱色アスファルト舗装のこと。
特殊詐欺	p.62	電話をかけるなどして対面することなく欺こうとし、指定した預貯金口座への振り込みやその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪のこと。
都市機能誘導区域	p.89	都市拠点に公共・医療・福祉・商業等を誘導集約し、これら各種サービスを効率的に提供する区域のこと。
都市的土地利用	p.13	住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等の主として人工的施設による土地利用のこと。
な 行		
ながの環境パートナーシップ会議	p.55	本市において、市民・事業者・行政が連携し、協働の下に環境保全活動を支援する組織のこと。
ながの観光コンベンションビューロー	p.79	観光の振興とコンベンションの企画、誘致及び支援を行い、本市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的に設立された組織のこと。
長野広域連合	p.37	本市を含む 3 市 4 町 2 村の 9 市町村から成る広域連合。広域的に処理する方が効果的・効率的な事務を担う組織のこと。
長野市勤労者共済会	p.87	市町村が中心となって、単独では福利厚生事業が実施できない中小企業の事業所が集まり、共同で各種の福利厚生事業を行うことを目的に、市町村単位で設立された団体のこと。事業主及び勤労者が納める会費で各種福祉事業を行っている。
長野市ものづくり支援センター	p.83	信州大学等の知識を活用し、産学官の連携、交流を通じて企業の新技術新製品の開発やベンチャー企業の育成などを推進する、信州大学工学部内にある拠点施設のこと。
日常生活動作	p.47	人が日常生活を送るために繰り返す基本的かつ具体的な活動のこと。家庭における起床、歩行、食事、入浴、排泄、整容などがある。
認知件数	p.62	警察等が被害の届出などにより犯罪の発生を確認した件数のこと。
認定こども園	p.40	小学校就学前の子どもに対する教育と保育を一体的に実施する施設のこと。幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援を担う。
認定農業者	p.80	農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む）のこと。

用語	掲出ページ	解説
年齢調整死亡率	p.47	年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができるよう、年齢構成を調整しそろえた死亡率のこと。
は 行		
バイオマス	p.14	家畜排せつ物や生ごみ、木くずなど動植物由来の有機物資源のこと。エネルギーとしての利用が可能。そのうち、木質バイオマスエネルギーとは、木材に由来する再生可能な資源からつくられたエネルギーのことで、まき、木炭、チップ、ペレットなどがある。燃焼時に二酸化炭素を排出するが、成長過程で二酸化炭素を吸収しているため、二酸化炭素の排出量はゼロとみなされる。
ハブ機能	p.77	周辺の観光地等をつなぐ軸となる結節機能のこと。
パブリックコメント	p.33	計画や条例などを定めようとする際に、広く市民から意見・提案を募る制度のこと。
ハラスメント	p.50	いろいろな場面での「嫌がらせ、いじめ」のこと。その種類は様々であるが、他者に対する発言・行動等が、本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、不利益を与えたりすること。
バリアフリー	p.91	物理的な障壁のみならず、社会的、制度的、心理的なすべての障壁に対処するという考え方。
避難行動要支援者	p.58	災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人で、その円滑かつ迅速な避難を確保するため特に支援を要する人のこと。
フィルムコミッション	p.79	映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など担う組織のこと。
フォロワー	p.75	SNSにおいて、他のユーザーの投稿を自分の専用ページで閲覧できるように設定しているユーザーのこと。
扶助費	p.95	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。
普通会計	p.95	各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計で、国が定める地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分のこと。本市では一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計・授産施設特別会計を合算し、会計間の資金のやり取りを相殺したものをいう。
普通建設事業費	p.95	道路・橋梁・学校・庁舎等公共用施設の新増設など、社会資本整備に要する経費のこと。
ま 行		
まいさぼ長野市	p.46	「長野市生活就労支援センター」の愛称。様々な問題を抱えて生活に困窮している人に対し、地域の関係機関と連携しながら寄り添い型の相談支援を実施している。

用語	掲出ページ	解説
妙高戸隠連山国立公園	p.5	新潟・長野にまたがる山岳地域にある国立公園のこと。平成 27 (2015) 年に上信越高原国立公園から妙高・戸隠高原地域が分離・独立して誕生した。
メタボリックシンドローム	p.47	内臓脂肪型肥満により、動脈硬化が進み、様々な病気が引き起こされやすい状態のこと。腹囲が男性 85cm以上、女性 90cm以上の場合に内臓肥満ありと判定した上で、脂質異常症・血圧高値・空腹時高血糖の3つの異常のうち2つ以上を合併していると、メタボリックシンドロームと診断される。
や 行		
ユニバーサルデザイン	p.91	障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようデザインする考え方。
ら 行		
ライフステージ	p.20	人間の一生を乳幼児期、青少年期、成人期、高齢期などに分けたそれぞれの段階。
利用権設定	p.80	農地を借りて経営規模を拡大したい意欲ある農業者と、高齢や勤めなどの事情で耕作できない農地所有者との間で、農地貸借等の権利(利用権)を設定すること。
緑育	p.91	緑を育てることを通じて、「人とのふれあい」、「緑とふれあう習慣や文化」、「人間性」を育むこと。
林齢	p.82	森林の年齢のこと。苗木を植栽した年度を1年生とし、以後、2年生、3年生と数える。
連携中枢都市圏構想	p.37	相当の規模と中核性を備えた圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、経済成長のけん引、都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に取り組むことで、人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済の維持を目指すための構想。
A to Z		
HbA1c	p.47	過去1～2箇月の血糖の状態を反映する糖尿病の指標のひとつ。5.6%～5.8%は正常高値(リスク高い)、5.9%～6.4%は境界領域(可能性あり)、6.5%以上は糖尿病が強く疑われると判定される。
ICT	p.35	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術のこと。
NPO	p.34	Non Profit Organization (非営利組織)の略。市民が自発的に作ったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち、特定非営利活動促進法により認証された組織をNPO法人という。
PDCAサイクル	p.35	計画を実行し、その結果を検証した上、改善策や更なる次の施策に結びつけ、その結果を次の計画に活かす継続的なプロセス・仕組みのこと。Plan (計画)・Do (実行)・Check (検証)・Action (改善) の頭文字をとり、このように呼ぶ。
SNS	p.75	Social Networking Serviceの略。インターネット上で友人を紹介し合い、個人間の交流を支援するサービスのこと。

第五次長野市総合計画

幸せ実感都市『ながの』

～“オールながの”で未来を創造しよう～

平成 29 年 4 月発行

発行 長野市

編集 長野市企画政策部企画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地 電話 026-226-4911(代表)

印刷 株式会社 アクテック



長野市